

総括研究報告

厚生労働科学研究費（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）
総括研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

研究代表者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長

研究要旨：

日本を追って急速な経済発展を果たしたアジア NIEs と中国に続き、発展の波は東南アジアの ASEAN 諸国へと波及している。同時にこれらの国々では出生率が急激に低下し、日本以上に急速な高齢化が予想される。韓国・中国・タイなどでは、既に生産年齢人口の相対的減少が始まっており、人口ボーナスは早くも消失しつつある。こうした中、十分な経済発展が達成される前に人口高齢化の負の影響が現れる「未富先老」が懸念されている。すなわち社会保障制度の整備が高齢化の速度に追いつかず、不足する公的移転に家族移転や自助努力を合わせても高齢者の福祉が低下する懸念がある。

東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化のスピードは日本よりも早く、さらに若年人口の都市流入は地方の人口減少・高齢化に拍車をかけている。国内の人口変動に対応するため、韓国・台湾では短期外国人雇用プログラムを運用しており、ASEAN 諸国では域内移動の自由化が進められている。今後は労働力のみならず、留学、観光、国際結婚、退職者の移住等を含めた国際人口移動の動向が、日本とアジアの将来に重大な影響を与えることになる。

世界最高齢化国として先頭を歩む日本が、単独でこの歴史的課題を乗り越えることは不可能であり、一方で後続の国々も遅れて同様の課題に直面することを考えれば、わが国にとって地理的、経済的、文化的要素を共有する東アジア、ASEAN 諸国との連携の必要性は論を待たない。しかし、これまでアジア全域を見通した人口・世帯変動を前提とした人口移動の動向や家族支援、健康医療介護政策も含めた社会保障制度の在り方に関する研究は少ない。本事業においては、まず東アジア、ASEAN 諸国における人口変動過程（少子化、長寿化、高齢化、国内・国際人口移動等）および関連する政策（少子化対策、家族政策、健康医療介護政策、地方分権政策、移民政策等）の比較分析により、個々の特徴や改善点を明らかにする。それらを体系的に扱うことにより、個別分析では得られない結論を得ることを目指す。また、人口変動に対処する社会保障制度、とりわけ高齢化により需要が急増する医療・介護人材に関する比較を行い、現状や課題、対応策などの多様性を明らかにし、各国の介護政策のあり方とともに、わが国の医療・介護施策の東アジアでの位置、施策の普遍性、今後のあり方に資する知見を得ることを目指す。

研究分担者：

林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 部長
千年よしみ 同 室長
小島克久 同 室長
菅 桂太 同 室長
中川雅貴 同 研究員
佐々井司 福井県立大学 教授
中川聡史 埼玉大学 教授

研究協力者：

馬 欣欣 一橋大学 准教授
榊原 毅 厚生労働省社会・援護局 室長
大鶴 知之 厚生労働省国際課 課長
稲垣 喜一 国際厚生事業団 部長
二文字屋修 AHP ネットワークス
安里 和晃 京都大学 准教授

A. 研究目的

国連人口部の世界将来人口推計（2012年版）によると、2060年の65歳以上割合で韓国（37.0%）と台湾（38.0%）が日本（36.9%）を上回り、シンガポールとタイも30%を超えると予想される。中国は28.1%だが、今後経済発展が内陸部に及び韓国・台湾並みの出生率低下を経験すれば、高齢化も韓国・台湾に迫る可能性がある。これほど急激な人口高齢化は人類が初めて経験するもので、社会保障と医療・介護・福祉、経済生産と雇用、ジェンダーと世代間関係、地域格差と外国人問題等多方面に深刻な影響を及ぼす。本研究は人口減少・高齢化と国内・国際人口移動との相互作用に着目しつつ、社会保障政策の展開と高齢者の生活の質に焦点を合わせるものだが、それには上述のような多様な複雑な要素が関わっている。先進国における人口高齢化・人口移動と高齢者の生活に関する人口学的研究は、NTA（国民移転計算）枠組や世代間関係の研究を通じてそれなりの蓄積はあるが、文化を異にしはるかに急激な変化を被る東アジア・ASEAN地域では、質的に新しい創発的な問題が発生し得る。

中国では戸口管理制度改革を通じて国内移動規制の緩和が図られるものの、若年人口の減少によりこれまでのような安価な労働力は期待できない。韓国はきわめて移動率が高く、都市・農村格差に及ぼす影響は甚大である。ASEANは今後域内人口移動の活性化への期待があるが、安全保障、感染症対策、自国民の雇用確保など、課題は山積みである。

先行課題「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究（平成24～26年）」では、同じ儒教圏でも高齢者への家族移転は大きく異なることが示された。すなわち都市化が比較的緩慢だった台湾では家族による高齢者の扶養が維持されたが、圧縮的都市化を経験した韓国では家族扶養が激減し、深刻な問題を生じている。先進国では経済発展とともに高齢者扶養における家族の役割が低下し政府・市場の役割が上昇したが、東アジア・ASEAN地域では独特な経路をたどる可能性がある。特に中国政府が老年人権益保障法を通じて家族の役割を維持・増進させようと試みてい

るのは注目される。さらにASEAN地域まで含め、今後の人口構造の変化がどのように社会を変容させるのか、その共通性と独自性を明らかにする。

B. 研究方法

東アジア・ASEAN地域における低出生率の出現と持続は、世界史上未曾有の現象であり、集中的な研究・分析が必要である。これに伴う急激な高齢化に備えた年金・医療・介護・雇用・地域・移民政策等は、まだ新しいかあるいは未整備な状態である。したがってこの地域における人口政策の比較研究も、今後深めて行くべき新しい課題である。

本研究は各国の状況を比較し、日本に対する示唆と日本が果たし得る役割を探るため、韓国（鈴木担当）、中国語圏（佐々井担当）、タイ（中川聡史担当）、シンガポール（菅担当）を取り上げ、包括的で詳細なケース研究を行う。これらの地域担当者はいずれも担当国の公用語に明るく、長期間にわたる研究実績もあり、現地の研究者とのネットワークも充分にある。したがって、担当国の研究動向や輿論の把握に問題はない。

一方で林・千年・中川雅貴は国内・国際人口移動、小島は介護保険を中心とする社会保障に関する国際比較研究を行ってきた。これらは国連等国際機関や各国担当者から資料提供支援を受けながら、それぞれの主題に基づく国際比較研究を行う。同時に各国担当者に対し資料収集・分析の方向付けを行うことが期待される。全体の総括は鈴木が行う。

文献・理論研究（1年目）では、東アジア・ASEAN国における出生力低下・人口高齢化と国内・国際人口移動の現況と将来推計、それに対応した各種政策対応の展開に関する調査し、その特徴を明らかにする。アカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが、それに限定せず、人口変動や政策展開に関する議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く集める。それによって人口変動に対する各国政府および国民の認識を比較対照する。

C. 研究結果

C-1. 東アジアの低出産・高齢化と人口移動 - 動向と認識 -

日本・韓国・中国・台湾の低出産高齢化と国際人口移動に関するマクロ統計を整理するとともに、21世紀に入ってからの人口変動に対する新聞言説・輿論の変化と政策的対応の関連性を分析した。

韓国・台湾は21世紀に入ってから未曾有の出生力低下を経験し、ついに世界最低水準の出生率を示すに至った。出生促進策の導入は必然的と思われたが、初期には抵抗もあった。これは1960～80年代に強力な家族計画プログラムを推進する過程で、人口過剰感や人口爆発への恐怖が、民衆の心に深く刷り込まれたためとみられる。韓国では「韓国の適正人口が示されなければ出生促進策の導入が正当化できない」という議論があり、韓国人口学会が適正人口を4600～5100万人だと発表する一幕もあった。こうして第一次低出産・高齢社会基本計画（2006年）で出生促進策が導入されたが、10年経っても1.3のラインを回復できないことから、有効性への懐疑論を示す言説が増えた。

台湾でも2005年前後から出生促進策の導入が議論されたが、当初は環境保護論者と女権運動家がこれに反対した。初期の論点は韓国と同じく過剰人口と考えられる台湾で出生促進に踏み切ることの是非だったが、やがて論点は两岸関係に移り、中国人花嫁の受入や支援をめぐる議論が紛糾した。

21世紀に入って中国人口の高齢化と労働力不足が顕在化すると、一人っ子政策の緩和を要求する言説が現れ始めた。実施主体である計画生育委員会は頑強に反対し、政権中枢で熾烈な勢力争いがあったと思われる。結局2013年11月に夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する「単独二孩」の方針が採択され、2014年から実施に移された。しかしその出生促進効果が思ったほどではなかったため、2015年10月には無条件で第二子を許容する方針が決定された。こうして一人っ子政策は「二人っ子政策」に転換したが、中国が依然として出生抑制策に固執している点は変わっていない。

韓国の高齢者の貧困率・自殺率は深刻な水準で、日本と比較して悲憤慷慨する論説も多い。中国は「未富先老」で高齢化が計座発展を阻害することへの警戒感が強いが、楽観論もみられ

る。

韓国は2003年から外国人雇用許可制を運用し、開放的な「多文化社会」の形成をめざすべきという論説が多い。しかし大衆の意識はオピニオン・リーダーたちが期待したほど速やかに変わらず、2012年の総選挙でも外国人嫌いの排他的意識が表出された。中国では日本等への出稼ぎに対し否定的評価が多く、日本の技能実習生制度を「搾取」「強制労働」などと非難する記事がみられる。

韓国では2000年代前半に国際結婚が急増し、悪質なブローカーや結婚適性のない男性のために女性送出国との軋轢が続出した。新聞各社はこうした状態を憂慮し、多文化社会の受入を一層強く促した。中国は日本・韓国・台湾に対しては女性の送出国であり、出稼ぎと同じく否定的見解が多い。また「大国崛起」「中華民族の偉大な復興」といったナショナリズムの高揚のためか、女性送出国から受入国へ急速に転換していると主張している。

韓国の都市化は、日本はもちろん台湾と比べてもきわめて激烈で圧縮的なものだった。高齢者の福祉の悪化は、急激な都市化がその一因となっている。盧武鉉大統領（2003～08年）は選挙公約に従い、首都移転計画を進めたが、予定と異なり大統領府・国会・外交部・国防部等をソウルに残す首都機能の部分的移転にとどまることになった。世宗市への行政機関移転は2015年までにほぼ完了しており、政策が人口分布・移動に及ぼし得る影響の分析が待たれる。

C-2-1. 東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化とケア人材の国際移動

ケア人材の国際移動に関する文献を整理し、日本の外国人看護・介護人材の受入についてワークショップを開催した。先進国では外国人医療・看護・介護人材が増加しており、中・低所得国は人材の流出を制限しようとする動きがあるが効果は限定的である。日本はまだ外国人看護・介護人材の割合は非常に少ない。現在受入をEPAを通して行っているほか、今後の拡大も想定されるが、外国人の還流移動、Uターン移動と技術移転を想定した制度設計にはなっていない。

C-2-2. 日中韓の移動性向比較

日本・韓国・中国の国内移動の水準を比較分析した。日本と中国では移動率と地域の経済水準に相関があるが、韓国では経済的要因以外のメカニズムで移動が引き起こされている可能性がある。移動率は韓国の都市部で特に高く、中国はメガシティ近辺の移動率を除いて低い。

C-2-3. 男女別都市人口の国際動向

移動の性差に関し、アジア・アフリカでは20～50歳代で都市人口は男性が多いが、それ以外の地域では女性が多い。イランは日本と同様、2010年以降20代女性が都市に多くなっている。経済水準が上がるほど都市に女性が多くなる傾向があるが、これは女性の学歴向上と就職機会が影響していると思われる。

C-3. マレーシアにおける高齢化と外国人の動向

国連、ILO、マレーシア政府統計からマレーシアの高齢化、国際移動および女性の労働力参加について分析した。マレーシアの高齢化はまだ進んでいないが、東南アジアではタイに次いで高齢化が進むと予測される。女性の労働力率は東南アジアでも低く、家事・育児役割をもっぱら女性が担っていること、高学歴化が進んで学業に専念している割合が高いこと、そして女性の出国者が多いことが影響していると考えられる。

外国人割合は、東南アジア諸国でもシンガポールに次いで高い。マレー系を優先する政策により、マレーシア人の高学歴化が進んだ。その結果、プランテーションや林業などの労働集約産業で人手不足が生じ、インドネシアやタイ等から非熟練労働者を導入した。外国人人口割合は今後も上昇が見込まれる。外国人に女性が占める割合は、他の東南アジア諸国と比べると低い。出身国は男女ともインドネシアが最多で、外国人人口の約4割を占める。マレーシア政府は外国人人口を「多すぎる」と認識し、高度人材以外は減らす方針である。

マレーシアの2000年センサスから、インドネシア人、フィリピン人、シンガポール人、タイ人の属性を分析した。教育水準はシンガポール人が高く、他三カ国は9割以上が小学校卒である。就業率は男女ともインドネシア人が高く、失業率はフィリピン人が高い。シンガポールは

専門・管理・事務が多く、他三カ国は非熟練労働・農林漁が多い。

マレーシア経済がプランテーションや林業に依存する限り、外国人の非熟練労働力に頼る状況が続くだろう。女性の労働参加と人口高齢化が進めば、外国人家事労働者への需要が増加する可能性がある。

マレーシアの外国人は大部分が単純労働者だが、国内に定着させないような仕組みがあるにもかかわらず、実際には定着が進んでいるらしい。出入国管理の改善が困難ならば、外国人の統合政策が必要になるだろう。

C-4. インドネシアにおける高齢化と人口移動

インドネシアのセンサス、国連人口部の将来人口推計および Trends in International Migrant Stock を用い、インドネシアの人口高齢化と国内・国際移動について分析した。インドネシアの人口増加率は高く従属人口指数も低下を続けているが、東アジア・東南アジア諸国と比較して人口ボーナスのピークは浅く、期間も短いと予想される。ジャカルタ首都特別州では従属人口指数が著しく低いが人口増加率は全国平均とほぼ同じで、他州から大量の生産年齢人口が流入していることを示唆する。

高齢者の居住形態は高齢ほど「子および孫と同居」が多く、伝統的な多世代同居・老親扶養規範が頑健である。

国内人口移動については、島嶼間・州間移動はほとんど変化がみられないが、比較的短距離の地区間移動が近年増加している。その背景には、経済発展に伴う地域間経済格差の拡大が考えられる。

国外に居住するインドネシア人人口は、1990～2015年に約2.4倍増加したと推計される。在外インドネシア人の性比は、東アジアで50未満と極めて低いことに加え、他の地域でも性比が低下している。これは家事労働・ケア労働分野における女性労働者の国外移動の増加によると考えられる。

C-5. 台湾の高齢化と介護保障の動向

台湾では今後急速な高齢化が予想される。現在の高齢者の家族構成は、独居が1割程度、夫婦のみが2割程度である。高齢者の移動率は5年移動率で14%、過去1年で1.83%であり、

全体より低い。要介護高齢者数は増加しており、2000～10年に約1.7倍になった。65歳以上の要介護率は1割程度で、高齢になるほど高い。要介護高齢者は、子と同居していない者が相当な程度存在する。

現在の台湾の高齢者介護制度は「我国長期照顧十年計畫」に基づく税方式の制度である。利用者数が少ない背景には、介護サービス提供体制が十分でなく、地域差があること、家族介護者の役割が大きく、外国人介護労働者の利用が多いことが挙げられる。また、安定した介護財源の確保も課題である。

こうした課題に対応するために「長期照顧服務法（介護サービス法）が2015年に成立した。居宅や施設といった介護サービスの基本的な枠組みの他、家族介護者支援も独立した介護サービスとして位置づけられている。外国人介護労働者を含めた「個人看護者」も新たに位置づけられている。わが国の介護保険を比較すると、社会保険方式であることは共通しているが、(1)台湾の医療保険である「全民健康保険」の仕組みをほぼそのまま活用している、(2)要介護認定は台湾独自のモデルで行う予定であること、(3)給付は居宅や施設サービスだけでなく、声かけなどのサービスや、家族介護者支援、家族介護者手当も含まれているといった相違点がある。

介護サービスの地域差を解消するため、「長期照顧服務網計畫」が実施されている。台湾では、許可を得れば外国人介護労働者の雇用が可能である。ほとんどがインドネシア人女性で、低賃金で24時間住み込みで働く人として認識されている。

C-6. 東アジア、および ASEAN 諸国における少子高齢化と国際人口移動の特徴

国連人口部の世界人口推計を用い、東アジアと ASEAN 諸国の人口規模、高齢化、出生率低下、国際人口移動を比較した。東アジアと ASEAN 諸国の人口増加率は世界平均に近く、世界人口に占めるシェアは安定している。日本に続いて香港、マカオ、シンガポール、台湾などでも人口ボーナスは終わり、従属人口指数は上昇に転じている。中国の出生数は1960年代後半以後減少が続いており、他の東アジア、ASEANでも減少している国が多い。この地域

のほとんどで合計出生率は世界平均を下回っている。韓国・台湾・中国では1980年代以後出生性比の歪みが観察され、最近ではベトナムで出生性比が上昇（つまり男児が相対的に増加）している。

C-7. シンガポールにおける人口の将来推計と国際人口移動

シンガポールの国際人口移動データを分析し、また将来の国際人口移動の動向と人口高齢化への影響について考察した。シンガポール政府統計局による将来人口推計における国際人口移動に関する仮定は不明瞭なので、独自推計によって推計結果に整合する仮定を導いた。また出生率、死亡率、移動率が将来の人口構造に及ぼす影響をみるため、5種類のシナリオ推計を実施した。その結果、国際人口移動に関する仮定が将来のシンガポール人口に最も大きく影響しており、今後の移民政策の重要性が示唆された。

C-8. 2010年センサスからみたタイの人口移動と人口分布変動

タイの2010年人口センサスを用い、近年の人口移動と人口分布変動を検討した。その結果、1970年代以降の出生率低下の人口移動への影響、東北タイでの流出超過による人口減少、季節的就業から通年就業への意向が確認された。これらに加え、バンコク首都圏の人口増加には外国人労働者の急増が影響を及ぼしていること、工業地域としての東タイの地位が向上し、それ以外の中部タイからの転出超過が顕在化していること、バンコク首都圏の郊外化では北方向（とくにパトゥムターニー県へ）への転出が目立つことを明らかにした。現段階では、退職や呼び寄せなどの高齢人口移動は確認できなかった。

D. 考察

近年の東アジアの出生率は世界最低水準で、近い将来に世界で最も高齢化した地域になるのは確実である。台湾の出生率は韓国より低い水準まで低下したが、これは儒教的家族パターンが最もよく保存されていることと関係がある。韓国の高齢者の状況は既に日本・台湾より深刻だが、これは公的移転・私的移転とも相対的に

弱いと思われる。国内では、人口減少と高齢化による経済の減速と高齢者福祉の悪化は、過疎化が進む遠隔地で最も深刻になる。こうした人口変動は、出生抑制策の緩和または出生促進策への転換、年金・医療保険の拡充と介護保険の導入、極端な都市化の抑制、外国人人材の受け入れ促進といった多様な政策転換を誘導した。出生率は期待したほど出生促進策に反応していないが、外国人人口の増加は外国人雇用政策と密接な関連がある。韓国の首都機能移転政策が人口分布・移動にどの程度影響するかは未知数である。

東アジア諸国に加え、シンガポール・タイ・ベトナムの人口ボーナスはほぼ終了しており、今後は人口高齢化が経済発展を阻害する可能性がある。中国では先進国化する以前に高齢化のため経済成長が止まってしまう「未富先老」が懸念されているが、さらに経済発展水準が低いタイとベトナムの状況はより深刻と言える。ASEANが中国に代わって「世界の工場」になる可能性はあるが、人口ボーナスの恩恵を受けられない分だけ不利となるだろう。

日本・韓国・台湾・シンガポールが外国人労働者・外国人花嫁の受入国であるのに対し、シンガポール以外のASEAN諸国は送出国の性格が強い。中国は送出国と受入国の両面を持つと言える。比較的厳格な出入国管理を維持している東アジア諸国に比べ、ASEAN域内の国際人口移動は相対的に多いと思われる。マレーシアはシンガポールに次いで受入国の性格が強く、インドネシア人、フィリピン人、シンガポール人、タイ人が多く滞在している。インドネシアは送出国の性格が強く、女性の出国者が増加している。中国やASEAN諸国の労働者・人材に対しては、今後分野によって日本・韓国・台湾といった受入国の間で獲得競争が激化する可能性がある。

E. 結論

これまで人口高齢化は先進国の人口問題であり、高度に発達した経済システムと社会保障システムを前提にその影響が論じられてきた。しかし十分に先進国化していない中国、ベトナム、タイで人口ボーナスが終わりつつあり、他のASEAN諸国もそれに続くと考えられる。「未富

先老」は中国で懸念されているが、経済が未成熟なまま人口高齢化によって発展が阻害される状況は、東南アジア全般に拡散する可能性がある。賢明な経済政策と外国資本の意欲的な投資などで、人口学的不利をはね除けて経済発展できればよいが、そうでなければ深刻な事態に陥り得る。

途上国で社会保障制度が未成熟なまま高齢者人口が増加した場合、政府は家族移転を保持・強化しようとするだろう。老親訪問を強要する中国の老年人権益保障法改正は、このような試みと理解できる。韓国でも、親不孝な子から生前贈与を取り戻せるようにする民法改正が議論された。このような法による親孝行の強要は、欧米先進国や日本では受け入れ難いだろう。しかし儒教圏では既に行われつつあり、今後は東南アジアにも広まるかも知れない。儒教圏で特に親孝行の価値観が強いとすれば、タイやマレーシアより先にベトナムでそのような動きがあるかも知れない。

出生率低下の原因は、経済成長の減速に伴う若年労働市場の悪化、人的資本投資の拡大による教育費の高騰、両立可能性が不十分な状況下での女性の労働力参加といった一連のポスト近代的変動である。東京一極集中のような都市化が出生率低下を促進する側面はあるが、都市化が出生率低下の第一動因なのではない。実際、都市化を出生率低下の主犯とみなす議論は、日本以外ではほとんど見られない。

韓国が首都機能移転に踏み切ったのは、人口の約半数が首都圏（ソウル、仁川、京畿道）に居住するという極端な一極集中を問題視したためである。世宗市への首都機能移転は、政策が人口分布にどの程度影響を与え得るかの重要な試金石となる。かつて中国は、文化大革命時に強制的に都市化を止め、逆転させた経験がある。しかし現在の中国では、そのような政策は不可能である。韓国の経験は、先進国的な状況下で人口分布への介入がどの程度可能かを見極めるための貴重な事例となるだろう。

F. 健康管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Reiko Hayashi "Formation of Megacities in the Era of Population Ageing : Mobility Comparison between China, Japan and South Korea" Working Paper Series (E), No.24, National Institute of Population and Social Security Research, February 2015

Reiko Hayashi "Feminized city - Urbanized women?" Proceedings of the International Policy Forum on Urban Growth and Conservation, Tehran-Hamadan, 30 September - 3 October 2015

小島克久 (2015年)「台湾」増田雅暢・金貞任編著『アジアの社会保障』法律文化社, pp.81-107.

小島克久 (2015年)「台湾における介護保障の動向」『健保連海外医療保障』健康保険組合連合会 . No.106 . pp.1-12.

別府志海・佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2013年」『人口問題研究』第71巻・第2号、国立社会保障・人口問題研究所 (2015年6月)

別府志海・佐々井司「国連世界人口推計 2012年版の概要」『人口問題研究』第71巻・第3号、国立社会保障・人口問題研究所 (2015年9月)

2. 学会発表

鈴木透「将来人口推計方法の普及のために」日本人口学会第67回大会、椋山女学園大学、2015.06.05

鈴木透「低出産・高齢化をめぐる東アジアの言説」日本人口学会2015年度第1回東日本地域部会、東北大学、2015.12.12.

鈴木透「韓国の低出産高齢と政策的対応」JETRO アジア経済研究所研究会、2015.09.10

Toru Suzuki, "Confucian Family Pattern and Low Fertility," The 3rd Asian Population Association International Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 28 July 2015.

Toru Suzuki, "Confucian Family Pattern and Low Fertility," Center for Asia-Pacific Area Studies, Academia Sinica, Taipei, 19 November 2015.

Toru Suzuki, "Long Term Population Trends in Eastern Asia since the Early 20th Century," Department of Sociology, Academia Sinica, 20 November 2015.

林玲子「女性の活躍と人口移動」労働政策フォーラム『移動する若者/移動しない若者～実態と問題を掘り下げる～』労働政策研究・研修機構、日本学術会議、東京、2015年11月14日

Reiko Hayashi "A Perspective on International Migration: Is there any Japanese Model?" International Symposium on Migration, Gender and Labour in East Asia - Towards a Fair Society, February 19, 2016, Chiba University

Reiko Hayashi "Mobility and Development through International Comparison with a focus on East Asia" The 3rd Asian Population Association Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 27-30 July 2015 (ポスター発表)

小島克久「東アジアにおける医療保険制度と介護保険制度との関係」、『第11回社会保障国際論壇』(韓国・ソウル) 2015年9月13日
佐々井司「わが国を取り巻く国際人口移動と在留外国人の現状および今後の展望」日本人口学会東日本地域部会 於：東北大学理学部 (2016年12月12日)

菅桂太「わが国における出生率変動と女性の就業」第67回日本人口学会大会、椋山女学園大学 (2015.6.6)

Keita Suga, "How much do mortality differentials affect an accuracy of a population projection? Evidence from a projection for Japanese municipalities," Population Association of America Annual Meeting 2015, San Diego, U.S.A. (2015.4.29-5.2)

Keita Suga, "An increasing role of death rates on an accuracy of population projection: Evidence from a regional population projection in Japan," The Third International Conference of Asian Population Association, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.27-30)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし